



下呂市 GERO CITY 議会だより assembly

平成30年8月1日
第57号



下呂市中学生海外派遣事業合同報告会

CONTENTS

- 4月臨時会の報告、正副議長あいさつ (P 2~P 3)
- 各委員会紹介、6月定例会の報告、委員会報告 (P 4~P 8)
- 一般質問で13人が市政を問う (P 9~P15)
- 議会放送システム更新 (P15)
- 表彰関係、表紙の写真、9月定例会日程 (P16)

4月臨時会の報告

4月27日、平成30年第2回下呂市議会臨時会を開催しました。下呂市税条例の一部改正など、専決処分の4件を承認、固定資産評価員の選任に同意しました。また、議長・副議長選挙を行い、議長に今井政嘉議員、副議長に一木良一議員が就任しました。このほか常任委員会、特別委員会の選任を行い閉会しました。

上程議案と審議結果

◎全会一致で可決した議案 【市長提出議案】

議案名	審議結果
専決処分の承認について（平成29年度下呂市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） 後期高齢者医療広域連合納付金の歳出予算残高が不足し、支払いが困難となったため補正するもの。	可決 (全会一致)
専決処分の承認について（下呂市税条例の一部を改正する条例） 地方税法等の一部改正に伴い、下呂市税条例の一部を改正するもの。	
専決処分の承認について（下呂市国民健康保険税条例の一部を改正する条例） 地方税法施行令の一部改正に伴い、下呂市国民健康保険税条例の一部を改正するもの。	
専決処分の承認について（損害賠償額の決定） 公用車の物損事故による損害賠償の額を決定するもの。	
固定資産評価員の選任について 市の人事異動に伴い、固定資産評価員に税務課長を選任するもの。	

用語解説

Q 専決処分とは。

A 地方公共団体の議会が議決または決定すべき事項（下枠参照）を特定の場合に限り、地方公共団体の長が議会に代わって処理すること。特定の場合に限りとは、議会を召集する時間的余裕がないと認めるときなど。

Q 固定資産評価員とは。

A 市町村長の指揮を受けて固定資産を適正に評価し、且つ、市町村長が行う価格の決定を補助するため、市町村に固定資産評価員を設置することになっている。この固定資産評価員は、固定資産の状況を毎年少なくとも1回実地調査を行い、実地調査の結果に基づいて、毎年1月1日現在における時価によって、固定資産の評価を行うことになっている。



【地方公共団体の議会が議決または決定すべき事項】

- 条例の制定・改廃
- 予算の議決
- 決算の認定
- 地方税の賦課徴収・分担金、使用料、加入金または手数料の徴収
- 工事・製造の請負契約のうち、政令で定める基準額以上で条例で定める額以上の契約の締結
- 財産の交換・出資・支払手段としての使用・適正な対価なくしての譲渡または貸し付け
- 不動産の信託
- 政令で定める面積以上の不動産・動産、不動産信託の受益権の買入れ・売り払い契約のうち、政令で定める基準額以上で条例で定める額以上の契約
- 負担付きの寄付・贈与
- 権利の放棄
- 条例で定める公の施設の長期かつ独占的な利用
- 地方公共団体が当事者である不服申立て・訴えの提起・和解・あっせん・調停・仲裁
- 損害賠償額の決定
- 公共的団体等の活動の総合調整
- 法律または、これに基づく法令により議会の権限に属する事項（例／指定管理者の指定、外部監査契約の締結など）

※このほか条例で地方公共団体に関する事件について議会の議決事項を定めることができる。

新体制でスタート



議長 今井 政嘉

4月の改選で議長に就任し、その責任の重さを十分に感じており、下呂市発展のために努力を惜しまない覚悟でございます。

昨今の人口減少は、下呂市だけでなく全国的な問題ですが、人口減少を生産性の低下など多くの問題の根源と捉え、下呂市が魅力的で楽しいまちとなることを市民の皆さまと一緒に考え、皆さま方のご意見を政策提言できるように議会運営に努めてまいります。新卒の市内企業への就職者、新規就農者や家業を事業継承するためにUターンして来た若者などが、この下呂市を愛し下呂市に誇りをもっていただけるような産業振興を国や県と連携し進めていきます。市内唯一の高校である県立益田清風高校の生徒のみなさんはスポーツをはじめ、観光分野においても積極的に取り組むなど、さまざまな方面で活躍しています。未来ある子ども達のためにも、今、ここでしっかりと子育て政策を執行部と一丸となって進めてまいります。

4月の臨時議会において、副議長に選出され、早くも3カ月が経過しました。

副議長 一木 良一

合併以降、市の人口が七千三百人ほど減少しています。それに伴い、市民の経済生産力も年々低下しています。この状態を少しでも改善するためには、1次、2次産業の発展をさらに進めることも必要ですが、市内各地の観光資源を生かし、交流人口の増加による消費の拡大にも力を注ぐべきと考えます。景観整備を進め、地域の伝統文化が息づく魅力ある町づくりを行うことで、市民をはじめ観光客にも満足していただける下呂市となることを願っております。他方、教育と福祉においては、子育てしやすい環境づくり、また、増加する1人暮らしのお年寄りの生活に対するサービスの向上と充実に取り組むことも重要です。市執行部と議会とは、車に例えると両輪であります。大切な乗客である市民のために、それぞれの与えられた責務を果たさねばなりません。常に謙虚であり、信頼評価される議会を目指し努力してまいります。



GERO CITY assembly

各委員会の 委員・活動方針

監査委員

議会選出 中島 博隆

議会運営委員会

定数 7人

委員長	中野憲太郎
副委員長	各務吉則
委員	田中副武
	伊藤嚴悟
	一木良一
	中島新吾
	中島達也

飛騨農業共済議員

議員

今井政嘉
今井政良

総務教育民生 常任委員会

定数 7人

委員長	田中副武
副委員長	中島ゆき子
委員	今井政良
	今井政嘉
	宮川茂治
	中島新吾
	中野憲太郎

活動方針

定例会で付託された議案を慎重審議すると共に下呂市の課題である少子高齢化、人口減少問題に対して、効果的な対策が求められています。そのためには、結婚から育児、教育、福祉、医療などの環境整備の充実を図る必要があります。子育て支援や移住定住促進、空き家対策、誰もが介護できる環境づくりなど、市民が安心して暮らせるまちづくりのために、市内の現状を把握し、先進地の成功事例を調査研究していきます。



産業経済 常任委員会

定数 7人

委員長	各務吉則
副委員長	尾里集務
委員	中島博隆
	伊藤嚴悟
	一木良一
	吾郷孝枝
	中島達也

活動方針

下呂市における産業経済振興策を調査研究します。観光商工では、エコツーリズムによる地域振興について研究します。建設、農林、生活関係については、産業活動や社会生活を行うための土台となるインフラ整備、災害に強い基盤整備や森林及び里山整備、木材の利活用促進など調査研究を行います。環境関係については、本年度の大規模事業である一般廃棄物最終処分場整備などの進捗状況を確認します。また、下呂土木事務所、下呂農林事務所と意見交換を行うなど連携します。管内、管外の視察、調査研究を行い政策立案を進めます。

予算特別委員会

定数 13人

委員長	田中副武
副委員長	中島ゆき子
委員	議長を除く全員

活動方針

執行部から提出された予算について、将来を見据えた財政運営が可能なものとなっているか、市の諸課題解決のためのものか、そして、市民の立場に立った公平なものになっているか審査します。補正予算では、財源確保や当初予算の内容がどのように変更されたのか、慎重に審査します。

決算特別委員会

定数 13人

委員長	今井政良
副委員長	尾里集務
委員	議長を除く全員

活動方針

決算認定をするうえで、継続・新規事業予算に対して、計画どおり事業が実施されたかや、その事業がどのような効果を生み出し、市民および各種団体などの事業に生かされているかなどについて確

認します。その他、長期的な視野に立って、収支の均衡がとれた計画的財政運営であったか。市民生活のために執行された予算が最小の経費で最大の効果を上げているか。各視点から財政運営について、総合的に検証します。決算認定は、今後の予算編成や財政運営に生かすために行うもので、持続可能な下呂市となるよう、慎重審議します。

庁舎・振興事務所整備、 旧下呂温泉病院跡地等 活用検討特別委員会

定数	13人
委員長	伊藤 厳悟
副委員長	吾郷 孝枝
委員	議長を除く全員

活動方針

昨年から下呂庁舎の耐震改築工事が進められ、9月末に完成の予定です。地域再生計画においては、温泉街の市有地活用の基本計画に基づいて、市民の皆さまの意見をいただきながら詳細設計が行われることとなります。幸田市内の無電柱化事業は、詳細設計に基づき、電柱の支障移転が予定されています。市道森8号線の道路改良については、用地買収を行うこととし

ています。旧下呂温泉病院跡地については、引き続き活用について検討を行います。各事業とも進捗状況をしっかりと把握して、市民の皆さまの声を反映させ、慎重に審議を進めます。

濃飛横断道・ リニア特別委員会

定数	7人
委員長	一木 良一
副委員長	今井 政良
委員	田中 副武 各務 吉則 中島 博隆 吾郷 孝枝 中島 達也

活動方針

濃飛横断自動車道は、中津川・下呂・郡上の約80km区間を短時間で結ぶ計画道路です。沿線の下呂市、中津川市、郡上市、東白川村で協力、連携して一日も早い事業着手を願い、国・県関係機関に対し、要望活動を続けていきます。リニア中央新幹線の開業が9年後にせまる中、濃飛横断道は、沿線の自治体ならびに住民にさまざまな影響と効果を与えてくれる必要な道路であることを改めて認識

し、三市一村が一丸となって、さらに強力に活動していきます。

議会改革 特別委員会

定数	5人
委員長	中島 新吾
副委員長	尾里 集務
委員	中島 ゆき子 田中 副武 中島 博隆

活動方針

委員会は市民の皆さまに信頼され、身近で開かれた存在になるための議会改革に取り組みます。今年度は、「市民と議会との意見交換会」に多くの市民に参加していただけるよう、会場を10カ所としました。また、市民の声を市政に反映させるための対応をさらに進めるため、開催時期を早めて7月としました。この取り組みを通して、議員間での話し合いが重ねられるよう改革を進めます。

議会報編集 特別委員会

定数	5人
委員長	中島 ゆき子
副委員長	尾里 集務
委員	田中 副武 各務 吉則 一木 良一

活動方針

市民の皆さまに議会活動を理解していただけるよう、議会報を通してお知らせします。議会にて審議された内容や意見を掲載するなど、開かれた議会となるよう次の活動を行います。

- ①「下呂市議会だより」を定例会の開催に合わせ、8月・11月・2月・5月に発行し、下呂市内の全世帯に配布します。
- ②閉会中に開催された各委員会の審議内容や、視察結果報告などを掲載します。
- ③「下呂市議会だより」の掲載内容は、より見やすい紙面となるよう検討していきます。

6月定例会の報告

6月1日から21日までの21日間、平成30年第3回下呂市議会定例会を開催しました。条例改正や補正予算など、上程された議案はすべて可決しました。可決議案には、公の施設の見直し事業により2つの集会施設が地域の自治会等に譲与されました。審議結果は、次のとおりです。

上程議案と審議結果

◎全会一致で可決した議案 【市長提出議案】

議 案 名	審 議 結 果
下呂庁舎耐震補強等工事（建築）請負契約の変更契約の締結について 下呂庁舎玄関のひさしの補強や防火設備及び非常用発電設備の追加工事に伴う変更契約。	可 決 (全会一致)
旧下呂町一般廃棄物最終処分場法面崩壊防止工事請負契約の締結について 小川地内の一般廃棄物最終処分場の法面の崩壊防止工事の契約締結。	
財産の取得について 中消防署に配備されている高規格の救急車が老朽化のため、更新するもの。	
字の区域の変更について 県営中山間地域総合整備事業に伴い、萩原町上呂地内において字の区域を変更するもの。	
調停の成立について 金山町岩瀬地内の市有建物で賃料の支払いが困難となっていた件で、裁判所に調停を申し立てたもの。	
下呂市地域コミュニティ施設設置条例の一部を改正する条例について 公の施設の見直しにより火打集会所を地元自治会へ譲与するため、施設設置条例を改正するもの。	
下呂市税条例等の一部を改正する条例について 地方税法等の一部改正（個人市民税、法人市民税、たばこ税）により、市税条例を改正するもの。	
下呂市介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例について 公の施設の見直しにより上呂いきいきプラザを地元自治会へ譲与するため、施設設置条例を改正するもの。	
財産の譲与について 公の施設の見直しにより、火打集会所の建物を地元自治会へ譲与するもの。	
財産の譲与について 公の施設の見直しにより、上呂いきいきプラザの土地と建物を地元自治会へ譲与するもの。	
平成30年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	
平成30年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第1号）	
平成30年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	
平成30年度下呂市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	
平成30年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）補正予算（第1号）	
平成30年度下呂市水道事業会計補正予算（第1号）	
平成30年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算（第1号）	
平成30年度下呂市立金山病院事業会計補正予算（第1号） 4月定期異動に伴う職員給与費・共済費・退職手当組合負担金などの補正。	
御嶽パノラマグラウンド改修工事請負契約の締結について 御嶽パノラマグラウンドの劣化した全天候トラックを張り替えるもの。	
財産の取得について 北部学校給食センターに配備する給食配送車3台を購入するもの。	

◎賛否が分かれた議案 【市長提出議案】

○…賛成 ×…反対

議 案 名	議 員 名											審 議 結 果			
	尾里 集務	中島 ゆき子	田中 副武	今井 政良	今井 政嘉	各務 吉則	宮川 茂治	中島 博隆	伊藤 嚴悟	一木 良一	吾郷 孝枝		中島 新吾	中島 達也	中野 憲太郎
下呂市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例について 精神障害者保健福祉手帳3級所持者本人の所得要件を改正するもの。	○	○	○	○		○	×	○	○	○	×	×	○	○	可 決 (賛成多数)
下呂市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が改正されたことにより、当該条例を改正するもの。	○	○	○	○	議	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
平成30年度下呂市一般会計補正予算(第1号) 4月定期異動に伴う職員給与費・共済費・退職手当組合負担金などの補正	○	○	○	○	長	○	×	○	○	○	×	×	○	○	
平成30年度下呂市介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号) 4月定期異動に伴う職員給与費・共済費・退職手当組合負担金などの補正	○	○	○	○		○	×	○	○	○	×	×	○	○	

◎報告案件

議 案 名
平成29年度下呂市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
平成29年度下呂市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
平成29年度下呂市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について

総務教育民生常任委員会

6月15日、委員会を開催し、付託された8議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

「下呂市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例について」(精神障害者福祉手帳3級所持者の所得要件を改正するもの)

Q 所得制限が厳しくなる理由はなぜか。手厚い福祉・医療が求められているなか、市の考えは。

A 改正する理由は、同じ市単制度でも所得基準額が異なるものがあることや、医療費の増加によるものです。また、福祉医療費制度は、障がいや理由に働かず所得が低い人を手助けする制度であり、所得がある方には相応の負担をお願いするものです。

「下呂市税条例等の一部を改正する条例について」(地方税法等の一部改正に伴い、市税条例を改正するもの)

Q 固定資産税の減免内容は。また、固定資産税の減収分について、国から補てんされるのか。

A 下呂市が作る導入促進基本計画に沿って、事業者が計画を立て、設備の導入など増資した固定資産について3年間減免するもの

です。また、減収となる固定資産税については、最大75%が交付税措置されます。

「御嶽パノラマグラウンド改修工事請負契約の締結について」(御嶽パノラマグラウンドの改修工事について、契約を締結するもの)

Q 当該地域は積雪が多く工事条件が悪いように思うが、工期設定に問題は。

A 施設利用者の予約状況を確認して、施工業者と十分な打ち合わせを行い、早期に工事着手ができるように対応します。

Q 改修費用の約1億6千万円に對し国や県の負担はあるのか。

A 県は2千万円の補助を予定しています。国の費用負担はないため、今後に向けて引き続き要望していきます。



産業経済常任委員会

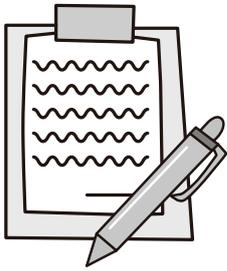
6月18日、委員会を開催し、付託された2議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な審査内容は次のとおりです。

【調停の成立について】(市所有の建物の賃料の支払いが困難となった相手方と話し合うために岐阜簡易裁判所へ調停を申し立てるもの)

Q 代物弁済する土地の価値は、どのように算出されたのか。また、登記費用にかかる金額は。

A 土地の価値は、固定資産税における評価額を採用しています。また、登記については、市が嘱託登記による方法で行いますので、登記費用は発生しません。

Q 貸していた建物の今後は。
A 建物については、地域の活性化に資するような使用方法を検討しています。



予算特別委員会

6月19日、委員会を開催し、付託された10議案について審査した結果、全て可決すべきものと決定しました。主な審査内容は、次のとおりです。

【一般会計】

Q ふるさと応援基金を今後、どのように活用するのか。

A ふるさと応援基金については、6つの事業があり、その事業ごとの目的に対して、寄附をいただいています。寄附された方の意向を十分に、反映しながら活用していきたいと考えています。

Q 宝くじの社会貢献広報事業について、自治会が除雪機を購入する場合の機種選定は。

A 自治会が要望する機種としています。

Q 自治会が要望する防災資機材について、周知方法と選定基準は。

A 自治会に案内しています。採択については、要望のあった自治会の緊急性を考慮して選定しています。

Q 生活保護実施事業について、国が制度改正により生活保護基準を引き下げたが、なぜ増額補正となるのか。

A 生活保護費を支給するシステム△の改修に伴う費用の増額です。

Q 道路橋梁総務諸経費臨時について、高山国道事務所から用地買収の不足分を市で負担して欲しいということだが、その総額は。

A 今回の補正は、用地買収の額を算出するための土地鑑定委託料で、用地買収の総額については分かりません。

Q 財政調整基金の活用の考えは。
A 各事業の進捗状況をみながら必要に応じて活用します。

補正額 1億3609万円
補正後 241億2609万円

◆主な補正内容

- ・ふるさと応援基金への積立 3462万円
- ・強い畜産構造改革支援事業 1170万円
- ・一般こみの搬出処理費 1102万円

【6特別会計】

補正額 573万円
補正後 116億4446万円

◆主な補正内容

- ・職員異動等に伴う人件費等の増減と繰入金・繰出金の調整など

【3企業会計】

補正額 △1643万円
補正後 22億5256万円

庁舎・振興事務所整備、旧下呂温泉病院跡地等活用検討特別委員会

6月19日、庁舎・振興事務所の整備工事の進捗状況について、説明を受けました。

小坂振興事務所と馬瀬振興事務所の耐震補強等工事は、今年の3月末をもって完了し、小坂振興事務所の工事費の総額が1億7537万5800円、馬瀬振興事務所の工事費の総額が2億2522万4280円となりました。

下呂市民会館は、空調設備と非常用発電設備などの改修工事、萩原庁舎の解体工事も3月末に完了しています。なお、下呂庁舎の耐震補強等改修工事は、工期が延長され、9月末に完了する見込みです。

庁舎および振興事務所の耐震補強工事が完了することで、災害発生時の対策拠点として、機能を発揮することが可能となり、市民の皆さまの安心安全につながるようになります。

一般質問 13人が市政を問う



4番
今井政良議員

今後、予想される要介護高齢者に対する市の支援策について

①現在の要介護認定者数と要介護認定率、将来の見込みは。

◆健康福祉部長

平成30年5月31日現在の要介護認定者数は2058人、要介護認定率は16・2%です。また、平成37年の要介護認定者数は2350人で、要介護率は19・8%となる見込みです。

②要介護者の日常生活支援と在宅介護を行う家族への支援は。

◆健康福祉部長

介護予防や重度化防止、地域包括ケアシステムの構築により、自立した日常生活ができる取り組みを進めます。在宅介護をしている家族への支援は、家族介護教室や家族用品支給を実施しています。

③今後の介護保険料の見直しは。

◆健康福祉部長

平成37年度は5261円と試算しており、約600円の増加を見込んでいます。

④介護人材確保のための市の対応策について。

◆健康福祉部長

介護人材の発掘と育成を目的に、介

護職員研修を市内2箇所ですぐから実施します。また、介護保険事業所の従事者確保のため介護人材登録バンクの創設と人材バンクに登録された人と介護保険事業所をマッチングさせるトライアル事業を創設します。

少子化による小学校・中学校の統廃合について

出生人口の減少などから小学校、中学校の統廃合について市の考えは。

◆教育長

統廃合は、保護者の深い理解が大切です。今後の児童数、生徒数の推移をみながら、子どもを中心においた将来展望を語り合えるよう、PTAの皆さんと進めたいと思います。

若者定住のための市の対応策について

①教育を含めた子育て支援は。

◆教育長

ふるさと教育を継続するとともに、現在進めているコミュニティスクールにつなげ、学校と地域や家庭がより強く連携して子育てをすることが、児童生徒のふるさとへの感謝やふるさとを大切にしたいなどの心根を育てることになると考えています。

②雇用確保のための企業に対する対応は。

◆観光商工部長

企業の雇用を促す助成制度として、従業員の人材育成の費用に対する補助金や、国のトライアル雇用から引き続き常用雇用した場合の奨励金などがあります。



2番
中島ゆき子議員

下呂市における、テレワークの活用について

①市の業務において、簡単に移動先でもつながるテレワークを活用する考えは。

◆総務部長

在宅や移動先でのICT（情報通信技術）を活用した作業が、庁舎内のネットワークに接続して使用できるのであれば可能と思われませんが、ネットワークと外部通信を結ぶことが、セキュリティ上大変リスクが大きく、現状では難しいところです。

②東京事務所の業務管理として、テレワークを活用する考えは。

◆観光商工部長

ハードやセキュリティ管理体制の問題もありますので、市全体の活用方針や整備の中で、東京事務所での活用について検討します。

③2020年度から小学校で英語が教科化されるにあたり、学校での活用は。

◆教育長

英語の授業については、ALT（外国語指導助手）がその場にはない場合にテレワークを使って子どもたちと全体交流することは有効であると思います。ただし、今後、求められるのは個

別対応であり、臨機応変になると容易ではないと思います。今後の情報化の進展をみながら研究していきます。

下呂市公共交通網形成計画策定の進捗状況について

①策定に向けて、現在までの取り組みと問題点は。

◆生活部長

公共交通網形成計画策定については、今年2月に開催しました公共交通会議で、案までの承認をいただきました。現在、地域ごとに分科会を開催し、議論をおこなっているところです。

病院や買い物、他の公共交通とのアクセスと云う点では、どの地区においても共通する問題であると認識しています。

②エコツーリズム推進全体構想が環境省の認定を受けたことで、宿泊施設からエコツアー会場までの無料送迎が可能になったが、形成計画の変更は。

◆観光商工部長

観光客の二次交通的な役割がエコツーリズムの中でのみ可能となるわけで、市民を対象としている下呂市公共交通網形成計画に特段変更を加えるものはありません。

③今後、どのように進めていくのか。

◆生活部長

必要なニーズやサービスを実現するため、運行事業者との調整も図りながら、進めていきます。今後の話し合いの進捗にもよりますが、9月までに網形成計画を策定できるよう進めていきます。



12 番
中島新吾 議員
(日本共産党)

自然災害対策の強化のために

豪雨の被災実態に対し、市民の命と財産を守る体制の強化は必要。特に地域ぐるみで迅速に対応できるよう、平時からの防災知識の普及や避難行動についての周知が大切である。高齢化がすすむ地域で、防災啓発活動の強化と情報の把握と市民への伝達について課題はないか。

◆市長公室長

防災訓練や講演会などを通じ、市民の防災意識を高める自助・共助の啓発に努めることも、地域を守る自主防災組織の強化に向け、資機材整備に対する補助と、地域の防災リーダーとなる防災士の育成に取り組んでいます。今年度は、地区単位で区長・町内会長、防災士、消防団などが連携して、要配慮者対策を含めた地域ぐるみでの防災・減災について考える機会づくりを、出水期前の4～7月の間で実施していただくようお願いしています。

農林業のこれからのために

①農林業と地域の在り方について、現状と課題。それに対する主要な取り組みは。

◆市長

農林業の担い手不足による農地、山林の荒廃、それらが招く環境の悪化が過疎化を加速させ、悪循環となることを懸念しています。

◆農林部長

農業や集落を将来にわたって維持するための取り組みへの支援として、中山間地域等直接支払制度による交付金を交付しています。多面的機能支払制度による交付金を交付し、農家だけでなく非農家も含めた地域共同活動を支援することで、環境面だけでなく、地域コミュニティの維持にも寄与できるものと考えています。

②TPP11や種子法などの国の農業政策について、市の考えと対応は。

◆市長

下呂市のような中山間地域では、経営規模や作業効率において、国が描くような大規模農業経営は不可能であり、価格競争においても太刀打ちできるはずがないと考えます。これまでどおり新規就農者の発掘や地域での営農への取組みを支援し、国の進める大きなうねりに飲み込まれないように県とも連携を図りながら、今後の国の動向に注視していきます。

公文書の管理と保存について

市における公文書の管理と保存の現状と課題は。その対策は。

◆総務部長

保管する書庫は、下呂庁舎の地下書庫を含む4箇所です。収納箱数は、5月現在で3615箱で、ほぼ満杯状態となっています。新たな書庫の確保が急務となっており、できるだけ早い時期に保存場所を整備するとともに、紙の保存ではなく電子化について検討します。



1 番
尾里集務 議員

公の施設の見直しについて

①馬瀬美輝の里の運営者の募集について、応募がなかった場合はどうなるのか。

◆総務部長

売出し価格や売出し株数が適切であったのかなどについて調査を行い、条件を見直した上で再度公募することになります。

②応募者が多数の場合、プロポーザルの審査はどのような方法で行うのか。

◆総務部長

募集要領に基づいた事業提案に基づいてプレゼンテーションを行い、契約予定者の選考を行います。

③改修工事の箇所や内容について、譲渡先の意向を聞いてもらえるのか。

◆総務部長

修繕工事については、施設が持つ機能があるべき水準とするためのもので、修繕内容の大幅な変更は無いものと考えています。

④平成30年度に譲渡できる見込みはあるのか。

◆総務部長

譲渡民営化は予定どおり進む見込みですが、不測の事態が生じた場合は、スケジュールに多少の遅れが生じることもあります。

旧馬瀬中学校の活用方法について

①旧馬瀬中学校の校舎利用を公募しているが、進捗状況は。

◆教育部長

公募をかけていくにしても、まだまだ詰めていかなければならない課題があります。それらを解決する必要がありますので、もう少し時間をいただきたいと思っています。

②地元の意見は把握されているのか。

◆教育部長

馬瀬地域自治会連合会から活用について、要望をいただいています。

消防団の今後について

①消防団維持のため団員確保の対策は。また、団員の減少による分団の統合の考えは。

◆消防長

成人式に消防団加入促進のためのリーフレットの配布を行っています。また、女性消防団確保のため、各地のイベント会場において、活動の紹介などに取り組んでいます。

分団の統廃合については、平成29年9月から団幹部とも検討を始めた。

②老朽化した消防詰所の更新計画は。また、更新の判断基準は。

◆消防長

建物の建築年や老朽化具合などから判断して更新の順位付けを行っています。





3 番
田中副武議員
(公明党)

公明党100万人アンケートから
①地震で倒壊の可能性がある空き家について、撤去が進んでいるのか。

◆建設部長

市民などから提供いただいた空き家情報は165戸あり、その中で適正に管理されていない空き家40戸に、助言・指導を行いました。この内、平成30年3月末までに建物所有者などによって11戸を解体していただきました。また、部分的に破損している空き家6戸について、補修などしていただきました。

②橋の耐震化、長寿命化の進捗について。

◆建設部長

平成24年度からは、橋梁長寿命化のための修繕工事に取り組んでいます。市道に架かる橋梁692橋のうち、平成29年度末までに21橋の長寿命化修繕工事が完了しました。耐震補強工事については、平成29年度に下呂大橋が完了し、引き続き朝霧橋の耐震補強工事に着手しています。

◆生産性向上特別措置法を受けて

①国の指針に基づき策定する導入促進基本計画に沿って、設備投資を行う中小企業に対し、市は減税を行うことになっているが、今後のスケジュールは。

◆観光商工部長

本定例会で特例率ゼロとなる税条例

を提案しています。国の指針に基づく導入促進基本計画の策定に向け、準備を進めています。

②市内の対象となる企業にどのよう情報提供をしていくのか。また、問い合わせがあったのか。

◆観光商工部長

市のホームページや広報紙に掲載し情報提供しています。また、市内の商工会でも、会員報に掲載するなど周知いただいています。現在までに市内の4事業者が設備導入を予定されているとお聞きしています。

清流の国ぎふ健康ポイント事業について
①県との協議はされているのか。

◆観光商工部長

具体的な協議はしていません。県の説明では6月から参加市町村の募集が行われ、7月には民間の参加協力店の募集などの準備が進められます。9月から事業実施の予定となっており、下呂市も参加することを考えています。

②下呂市の「まめで得々」健康づくり推進事業との関連について。

◆健康福祉部長

県は9月の事業開始に向けて調整中とのことですが、既に始まっている市の取り組みを考慮して計画いただいているので、連携を図りながら進めていきます。



6 番
吉則議員

防犯カメラの設置について

①市内の防犯カメラ設置状況は。

◆市長公室長

市内に設置されている公的な防犯カメラは、下呂市防犯協会が設置管理する12台です。

②プライバシー保護を目的にガイドラインや条例策定の考えは。

◆市長公室長

岐阜県では、防犯カメラの設置及び運用に関する留意事項を取りまとめ、県内市町村に通知しています。市としても、それを参考に防犯カメラの設置・運用ガイドラインを策定し、今後の指針にしたいと考えています。

③高齢者や小中学生の安全を守るため、介護施設、通学路へ設置する考えは。

◆教育長

防犯カメラの設置そのものに抑止力があるとも言われており、防犯協会などと連携し、必要な箇所から順次増やしていくようにお願いしたいと考えています。

④商店街、自治会、PTAなどが防犯カメラを設置する場合の助成は。

◆市長公室長

市または防犯協会が直接的な設置を進めていくのか、設置主体のすみ分けを決めておく必要があります。それら

を含め、今後の普及方策と補助制度のあり方について検討していきます。

下呂市産材の活用について

①市産木材の利用促進の取り組みは。

◆農林部長

住宅を新築したり、増改築を行う施主に対し、下呂市産材の利用量に心掛けて補助金という形で支援をしています。今年度より市内の工務店が工事を行うことを条件に、市内に限っていた対象区域を、市外での建築でも使えるように要綱を変更し、利用拡大を図っています。

②公共施設の新築時の木材化、既存施設の内装の木材化の促進は。

◆建設部長

公共施設の建築にあつては、耐火構造とすることが求められない低層の建築物について、原則木造化を図っています。この際、下呂市産材を優先することなど仕様書に明記し、地域材の積極的な活用を図っています。

③韓国などアジア圏へのPRは。

◆農林部長

韓国では木造住宅の人氣が高く日本からの輸出も増えている状況です。このため、海外市場や国内の事業者の取り組み、PR方法の研究など、輸出に関する情報収集を行いたいと考えています。

④東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへ、市産木材を提供する時期と詳細は。

◆農林部長

提供する材はヒノキを予定しています。今年の夏から秋にかけて伐採し、製材・加工を施し、来春に出荷ということになると思います。



11 番
吾郷孝枝議員
(日本共産党)

チャイルドシートの貸出制度を

子育て世帯応援、子どもの命を守るためにもチャイルドシート購入補助、不要になったチャイルドシートのリユースシステムづくり、一時帰省や通年のレンタル制度など、事業者と共同で実施できないか。

◆健康福祉部長

事業者としても多種多様な商品をそろえることやメンテナンス、耐用年数の点などから、条件は厳しいと思われる。リユースシステムづくりについて企業、団体、NPOなどが担っていただけるような働きかけが必要になってくると思います。

教室へのエアコン設置の具体化を

教室の適正温度が30度以下から28度以下に見直されました。これを受けて、下呂市ではこのような対応をするのか。また、今年度の教室の最高気温測定の実施とエアコン設置の計画は。

◆教育部長

多くの学校が昭和の時代に建設されたもので、施設・設備に不具合が生じ、トイレの洋式化なども急がれています。また、新学習指導要領により、教材・備品などの整備も必要となってきました。学校ICTの推進など、課題は山積しています。このような状況を総合的に判断して、優先すべきものから実

施したいと考えています。

中学生の給食費半額助成金支給の改善と小学生への拡大を

①今年度から実施の中学生給食費半額助成は、保護者が納める月々の給食費が半額になるのではなく、年度末に1年分を実績に基づき交付する仕組み。これでは、月々の負担軽減となりませぬ。改善できないか。

◆教育部長

学校給食法には食材は保護者の負担とすると明記されています。市として補助金という形で支出するという枠の中で、現在の方法がとられたものです。まだ、1年目で助成金の支払いも行っていない。完納を確認した後に助成金を支払いし、その反応をお聞きして、次へつなげていきたいと考えています。

②子育て支援・少子化対策、食育推進として給食費無償化を進めている市町村では、まず小学生から実施しているところのほうが多いようです。下呂市においても早急に小学生の給食費も半額を助成すべきではないか。

◆市長

中学生になると部活動、そして進学・就職などで子育てに必要な経費が増えてきます。やはり必要なのは中学生であると判断し、半額助成に踏み切りました。



9 番
伊藤厳悟議員

介護保険事業について

①介護保険がスタートした2000年当時の基本理念と第7期介護保険事業計画の基本理念を比較して、変化や計画策定の考え方に違いはあるのか。

◆健康福祉部長

第1期の介護保険事業計画は、介護保険制度がスタートしたばかりであったことから、いかに介護保険制度を運用して行くかに力点が置かれたものとなりました。第7期介護保険事業計画の基本理念では、介護保険の制度だけでは受け皿となることのできない課題も多くあることから、本計画の推進にあたっては、地域の基盤はどうなっているか、孤立しやすい地域となっていないかなど、制度の枠組みにとらわれることなく困っている人を通して考えることが重要との考えに基づき、計画が策定されています。

②保険料の算定基準において、過去からの変化及び被保険者に対して考慮している点はあるのか。

◆健康福祉部長

保険料設定における基本的な考え方は、介護保険制度がスタートして以降、変わっていません。第7期介護保険事業計画の介護保険料基準額は、第6期と比較して250円の減額としています。第7期介護保険事業計画の介護保

険料基準額の設定に際し考慮した点は、①介護保険基金残高、②低所得者層の負担軽減、③介護給付費等の見込みの3点です。

③介護保険事業の実施にあたり、今後の課題と対策は。

◆健康福祉部長

平成37年には、全国的に介護職員の不足が懸念されています。介護人材の確保対策としては、市内の介護保険事業者とともに介護人材の確保対策について、定期的に検討する機会を設け、事業者の声に耳を傾けながら進めます。具体的には、人材の発掘・育成を目指した介護職員研修を9月から実施します。また、介護保険事業所で働く介護従事者の確保を目的とした介護人材登録バンクの創設や介護人材登録バンクに登録された方と市内の介護保険事業所とのマッチング機会を支援するトライアル事業の創設など、介護職員確保対策事業を実施します。

④高齢者の生きがい対策をどのように進めていくのか。

◆健康福祉部長

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、市が中心となり、生活支援や介護予防のサービスを担う事業主体と連携し、日常生活上の支援体制の充実、強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に進めることに取り組んでいきます。

また、健康福祉部が推進する健康づくり事業、健康ポイント事業も元気な高齢者、高齢者の生きがいを創出する上で重要な施策と考えており、関係部署との情報共有や連携を図ります。



13 番
中島達也議員

◆建設部長
中原地区の安定的な水道水確保のため、市道井ノ口橋及び国道門和佐瀬戸線改良を早急に

中原地区給水戸数70%を占める中原東簡易水道は、火打地内、鈴ヶ谷を水源として、市道井ノ口橋に併設され瀬戸まで約235戸に供給されている。豪雨、洪水の際、井ノ口橋の橋脚に流木等が堆積し、橋本体や給水管の流失が心配される。井ノ口橋の架け替え及び門和佐瀬戸線改良の考えは。

◆建設部長
一般国道門和佐瀬戸線は、現在二ノ樽工区において雨量規制解除に向けたバイパス工事を施工していただいています。引き続きおんじ工区に着手いただけるよう要望していますが、この区間の改良計画が具体的になるのは数年先になる見込みです。

◆生活部長
井ノ口橋架け替えに合わせて布設替えをするのが、最も現実的かつ効率的であると考えており、建設部と連携を図り進めていきます。

◆建設部長
濃飛横断自動車道、調査区間指定の見通しについて
下田・美恵橋間の調査区間の指定は、喫緊の課題である。なぜ、調査区間に昇格できないのか。また、今後の見通しは。

◆市長

県では、岐阜県リニア中央新幹線活用戦略において、リニア岐阜県駅から県内全域へのアクセスを強化するため、道路ネットワークを整備します。整備の優先順位を勘案し、3つの段階に沿って整備を進めるという方針です。リニア中央新幹線開業を見据えた第1段階は、リニア岐阜駅の南北のアクセス軸を形成するための中央自動車道から津川市美恵橋までの道路整備を推進します。また、リニア開業後の状況を見ながら整備する第2段階として、津川市美恵橋以北の道路整備が位置づけられており、引き続き、濃飛横断自動車道のストック効果を訴えることで、津川工区完了後は速やかに次の工区へ着手できるように強く要望していきます。

◆建設部長
市道東上田1号線字カツソの落石防止について

平成24年、国交省はロープネット張りなどの防災工事を実施したが、最近も栃洞側より微小な落石が継続的に確認されている。調査及び根本的な施工が必要と考えるが、その対応は。

◆建設部長
この区間は、通学バスなどのすれ違いができません、事故も多いという理由で、地域から道路拡幅の要望をいただいています。道路改良の検討と合わせて対策を進めていかなければならない事業であると認識しています。他の路線との兼ね合いにより、実施時期をお約束することはできませんが、国の交付金を活用しながら、順次、対策を進めます。



8 番
中島博隆議員

◆健康福祉部長
高齢者福祉について

①下呂市の現状と課題は何か。
今年2月末をもってAコープの竹原・上原・中原の店舗が閉鎖、撤退となりました。他でも人口減少や高齢化の進展に伴い生活関連サービスの閉鎖、撤退が進むことが問題となっています。高齢者の生活をいかに守っていくかは大きな課題であると思います。

②各地域に温泉施設があるが、温泉を利用した介護予防事業はできないか。
◆健康福祉部長
各地域にある温泉施設を活用した介護予防事業は、第7期介護保険計画で目指す介護予防に通じるものと考えます。重要な地域資源のひとつとして、また通いの場のひとつとして十分に活用できる可能性があるものと考えます。

◆教育長
金山地域小学校の統合について

①公の施設（公民館）の見直し計画との関連は。

金山地域の小学校の統合については、保護者の理解が必要不可欠であると思います。いろいろな条件を踏まえて、学校の未来について交流し、近い将来の学校の姿を皆さんで共通理解をしていくことが必要です。金山地域

では、保護者との意見交換をしていきます。

◆副市長
老朽化した、菅田公民館の代替施設として、統合後の菅田小学校の活用を視野に入れた質問かと思いますが、現段階で統合に向けた具体的な話し合いがなされていないため、明確にお答えすることはできません。

②通学における道路事情を考慮した市の考えは。

◆建設部長
通学路として予定している市道横田線の道路整備事業について、今年用地補償して、平成31年度には、工事着手ができるよう順次、業務を進めていきます。その道路に歩道を設置して、歩行者の安全を確保します。完成しましたら関係機関と協議をします。





7 番
宮川茂 議員
(日本共産党)

飛騨川公園のサッカーゴールについて
飛騨川公園にあるサッカーゴールが重いため、子供たちが移動させるときに困っている。何か対応することはできないか。

◆建設部長

今後、老朽化等により買い替えが必要になったときには、アルミ製のサッカーゴールとすることも検討していきます。

上原地域の灰処分場について

上原地域に設置予定の灰処分場について、住民に十分な説明がされていないと聞く。どのように今まで説明をされてきたのか。

◆環境部長

平成26年度中に夏焼町内会をはじめ、上原地区を5ブロックに分けて説明会を開催しました。また、四美地内の最終処分場で現地説明会を3回開催しました。説明会に参加されなかった方に対しては、説明会資料の配布を行うとともに、説明会での意見を質疑応答集として整理し、全戸へ配布していきます。

下呂温泉病院への通院手段について

下呂温泉病院へバスで、通院される人から困っていると聞く。バスルート

において、小川を経由する運行はできないか。

◆生活部長

小川地内を経由して下呂温泉病院へ行くバスは、下呂コミュニティバスの中原線、上原線があります。両路線とも下呂駅前を経由するもので、平日は午前2便ずつ、計4便を運行しています。利用される方にとっては利用する時間帯が合わないとか、下呂駅前を経由するため時間がかかるなど、不便をおかけしているかも知れませんが、各便とも最初に出発する地域での時間設定、あるいは駅前に乗り入れる他の路線バスとの接続などを加味したダイヤ設定となっています。運転手不足の中で運行している現状を考えると、まったく新しいダイヤを増やすことは、大変難しい状況であることをご理解いただきたいと思います。

非核平和都市宣言について

下呂市非核平和都市宣言が市のホームページに掲載されていない理由は。

◆市長

平成17年6月に下呂市議会が、非核平和都市宣言をしています。市としては、議会と市は一体のものという考えの元、あえて宣言をしていませんが、宣言文の精神には同調するものです。非核平和都市宣言の周知については、平成17年8月1日の議会日より第5号で市民の皆さまに周知されています。市ホームページへの掲載については、議会事務局と協議の上、判断するべきであると考えています。



10 番
一木良一 議員

火災、災害に伴い発生する廃棄物の処理について

①飛騨地域周辺自治体の処理の現状について

◆環境部長

県通知では、火災廃棄物は多くの場合、合事業活動に伴い生じたものではないことから、一般廃棄物として適切に処理を行うべきものとされています。近隣5市を調査したところ、罹災者への処理指導については差がありました。②これまでの市の対応と、今後における方針変更の内容とは。

◆環境部長

火災廃棄物に対して罹災者の意向に沿った形とし、適正処理を目指すこととしました。今までの処理との大きな違いは、自立したものを業者が解体しても、あくまで市の処理基準に合わせるためのサポートであるということです。クリーンセンターへの搬入は、罹災者が同乗して搬入することで、一般廃棄物という取り扱いとしました。

教職員の過重労働について

①学業支援員の今年度新規採用者数と配置、活用策は。

◆教育長

学業支援員は42人で、そのうち特別

支援関係は31人です。また、通年勤務の支援員の新規採用者数は9人です。学校の実態に合わせ、活用の工夫を図り、新規も含め、0であった学校にも3人を配置しました。

②合同部活、教員の増員など具体的な改善策について

◆教育長

萩原南中学校、下呂中学校、竹原中学校の剣道部では、6月から合同部活を始める予定です。3年生が部活動を退く秋以降、計画的に進めていきます。

◆教育長

③国の働き方改革における影響は。
統合型校務支援システムを導入することで、テータの共有化や、自治体間のシステムが統一されることにより、例えば異動時の負担の軽減も図られるなどのメリットが見込まれています。

市による、夜間保育園設置の考えは

◆健康福祉部長

現状の保育時間は11時間で、夜間保育を実施していませんが、保育所で不足している部分を補うため、下呂市ファミリー・サポート・センターを利用していただく方法もあります。

有害鳥獣、丸ごと処理施設及びつなぎ処理施設の進捗状況について

◆農林部長

次世代型有機物減容装置については、協議を重ねるところです。つなぎ処理施設については、処理方法、処理手順などについて検討しています。



14 番
中野憲太郎議員

未来を担う子供たちの教育環境の整備を確実に

① 新学習指導要領の中身は、どう変わっていくのか。

◆ 教育長

今回の改訂の主なものとして、立場や根拠を明確にした議論をすることなど言語活動の充実、音楽や楽器、武道、和食や和服など伝統や文化に関する指導の充実、議論する道徳教育の充実、集団宿泊体験活動や職場体験の充実、小学校中学年の外国語活動や高学年の外国語科の導入などがあります。新しい教科書での指導は、小学校では32年度から、中学校では33年度からスタートしますが、すでに学校では日々の授業において、「主体的対話的で深い学び」をキーワードとした授業改善に取り組んでいます。

② 校舎の整備、教材の整備など、今後の課題と方向性は。

◆ 教育部長

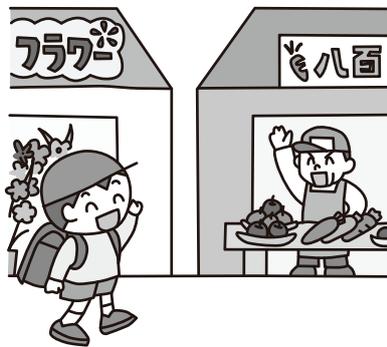
新学習指導要領により、教科書も改訂され、小学校は平成32年度から、中学校は平成33年度から、新しい教科書での授業が始まることとなります。それにとまって教員の皆さんが使われる指導書に加え、教材や備品などの整備

備も必要となってきます。どのような教材や備品を整備していくか、先生方と相談をしながら、より良い授業を行うために必要な備品等は整えていく予定です。

③ 確実な教育予算の確保は。

◆ 市長

予算措置の部分では、学校の施設改善につきましても洋式トイレへの改修など急がれるものもあります。また、耐震補強をしたものの老朽化、不具合があることも聞いております。市の宝である子どもたちが、すくすくと育つ環境について、行政としてしっかり進めていきます。財政が厳しい状況ではありますが、努力を惜しまず、教育に力を入れていきます。



議会放送がより鮮明に

下呂庁舎の耐震補強工事にあわせて、老朽化した議会の放送システムを更新しました。

これまでアナログ方式で行っていた議会中継がデジタル化され、映像がハイビジョンとなり鮮明で見やすくなりました。

9月定例会から、傍聴者受付簿への住所、氏名の記入が不要となるなど手続きが簡素化されました。傍聴を希望される方は、下呂庁舎3階の議場入口で受付をするだけで傍聴することができます。定員は28名です。あらかじめご了承ください。



発言残時間が秒単位まで、表示できるようになりました。



操作室に配備された映像とマイクシステムの操作パソコン

映像システムとマイクシステムの主装置(議会の映像と音声配信、会議の記録を行う装置)



6月定例会開会前の議場において、議長から表彰状が手渡されました。

表彰関係

- 東海市議会議長会（4月19日開催）および全国市議会議長会（5月30日開催）より、永きにわたる議員を務められた方にそれぞれ表彰状が授与されました。
- 特別表彰（20年以上）
伊藤厳悟議員
- 一般表彰（15年以上）
吾郷孝枝議員
- 一般表彰（10年以上）
各務吉則議員
今井政嘉議員



下呂中学校体育館で資料を手に熱心に説明する子どもたち

表紙の写真

5月14日に下呂中学校体育館において、第31回ケチカン派遣団と第25回ペンサコーラ派遣団による海外派遣事業の合同報告会が行われました。

姉妹提携するケチカン市に派遣された中学生11人、ペンサコーラ市に派遣された中学生18人が、自作の資料や写真を手に熱心に説明を行いました。

子どもたちにとって、海外派遣団の一員としての経験は、貴重なものであり、大人になっても忘れることなく、良い思い出となることでしょう。

災害お見舞い申し上げます

6月末からの集中豪雨では、特別警報も発令されるなど、近年経験したことのない事態となりました。市内各所で土石流が発生し、線路や道路をふさぎ一時的に孤立状態になりました。また、家屋の床上・床下浸水の被害、田畑や山林にも大きな被害がありました。

被害を受けられました皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

被災箇所の復旧には、時間と費用を要することと思いますが、執行部、市民の皆さまと一丸となってこの難局を乗り越えてまいりますと存じます。

下呂市議会

9月定例会会期日程

9月定例会の会期日程をお知らせします。なお一般質問などの内容は新聞折込でお知らせします。

月 日	曜日	会 議 内 容	時 間
9月3日	月	本会議（初日）	10時～
13日	木	本会議（一般質問）	
14日	金	本会議（一般質問）	
18日	火	総務教育民生常任委員会	9時30分～
19日	水	産業経済常任委員会	
20日	木	予算特別委員会	
21日	金	決算特別委員会	
25日	火	決算特別委員会	
26日	水	決算特別委員会	10時～
28日	金	本会議（最終日）	

※日程は変更になる場合もあります。

場所：本会議（下呂庁舎3階 議場）
委員会（下呂庁舎3階 第1会議室）